



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日

TEL 078-265-0500
平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	184,538	26.8	32,870	50.8	33,782	47.0	20,573	45.2
25年3月期	145,577	8.0	21,804	13.5	22,976	20.1	14,165	18.0

(注) 包括利益 26年3月期 29,611百万円 (50.7%) 25年3月期 19,653百万円 (75.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	99.47	99.16	15.6	17.6	17.8
25年3月期	68.79	68.53	12.8	14.6	15.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △30百万円 25年3月期 △23百万円

(注) 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	210,758	146,250	69.2	703.76
25年3月期	173,010	119,153	68.7	575.69

(参考) 自己資本 26年3月期 145,757百万円 25年3月期 118,800百万円

(注) 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	36,563	△33,940	△2,897	36,547
25年3月期	25,806	△12,524	△3,116	34,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	4,122	29.1	3.7
26年3月期	—	21.00	—	33.00	54.00	5,588	27.1	4.2
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		26.4	

(注) 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。従いまして、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、平成27年3月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	18.9	16,000	16.7	16,000	14.7	10,000	16.4	48.28
通期	210,000	13.8	36,000	9.5	36,000	6.6	22,000	6.9	106.22

(注) 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	207,553,632 株	25年3月期	206,798,832 株
② 期末自己株式数	26年3月期	440,556 株	25年3月期	437,392 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	206,828,436 株	25年3月期	205,927,940 株

(注) 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,617	17.7	19,058	80.3	25,215	88.2	17,356	87.3
25年3月期	87,171	6.8	10,569	38.5	13,399	27.4	9,266	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	83.92	83.66
25年3月期	45.00	44.83

(注) 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	139,743	75.4	105,891	75.6	508.89			
25年3月期	120,555	75.6	91,469	75.6	441.54			

(参考) 自己資本 26年3月期 105,397百万円 25年3月期 91,115百万円

(注) 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は平成26年5月8日(木)に、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や中央銀行の金融緩和によって、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動にも回復傾向が続いています。欧州では、債務問題とそれに伴う緊縮財政は継続しておりますが、景気は緩やかに回復しております。中国では、内需や輸出の鈍化に伴い減速傾向が続いておりますが、海外経済は総じて緩やかに回復しております。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、メディカル・エクスセレンス・ジャパンの改組や、日本版の衛生研究所を設立する方針が打ち出されるなど、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減が継続しています。米国では、無保険者の解消に向けた医療保険制度改革が進められております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、当社加古川工場（兵庫県加古川市）に隣接して新工場の建設を進めており、国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社、シスメックスRA株式会社においても、既存の工場の拡張を行いました。また、韓国の販売代理店を子会社化し、販売・サービス体制を一層強化いたしました。当社の強みである学術支援の充実、サービスの提案を通して、より一層の顧客満足度向上を図ってまいります。

一方、研究開発活動のグローバル化を進めるため「米州R&Dセンター」を設立し、米州統括現地法人であるシスメックス アメリカ インクを拠点に活動を開始しました。米国の医療機関との共同研究や米国企業の持つ技術の評価活動を戦略的に展開し、有用な最新技術の早期獲得を図ってまいります。

さらに、今後進展が予想される個別化医療の領域への本格参入に向けて、フローサイトメトリー技術（※）を有するパルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツ及び関係会社を子会社化し、また、血液中の癌遺伝子を測定するための遺伝子増幅技術などを有するアイノスティクス ゲーエムベーハー及び関係会社を子会社化いたしました。両社の持つ技術と当社の技術との融合を進めることにより、ヘマトロジー分野における進化と個別化医療の基盤構築を図ってまいります。

また、医療用ロボットの開発に向けたマーケティング活動を目的とした株式会社メディカロイド（神戸市）を川崎重工業株式会社（神戸市）と共同で設立しました。同社を通じて、世界で需要拡大が見込まれる医療用ロボットを中心に製品企画を行い、将来に向けた開発、製造、販売体制を構築してまいります。

※フローサイトメトリー技術 微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して、個々の粒子を光学的に分析する技術

<参考>地域別売上高

		前連結会計年度		当連結会計年度		前期比 (%)
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国	内	40,189	27.6	40,317	21.8	100.3
海	米	30,765	21.1	39,926	21.7	129.8
	E M E A	39,587	27.2	53,385	28.9	134.9
	中	24,429	16.8	36,268	19.7	148.5
	アジア・パシフィック	10,606	7.3	14,639	7.9	138.0
海外計		105,388	72.4	144,220	78.2	136.8
合計		145,577	100.0	184,538	100.0	126.8

(注) 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ (Europe) から中東 (Middle East)、アフリカ (Africa) まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、当連結会計年度より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

国内販売につきましては、大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を継続して推進した結果、国内売上高は、血球計数検査分野は前期比減となりましたが、血液凝固検査分野・尿検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は40,317百万円(前期比0.3%増)となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器の売上が堅調に推移し、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスの売上が伸長しました。為替相場が円安に推移したこともあり、当社グループの海外売上高は144,220百万円(前期比36.8%増)、構成比78.2%(前期比5.8ポイント増)となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は184,538百万円(前期比26.8%増)、営業利益は32,870百万円(前期比50.8%増)、経常利益は33,782百万円(前期比47.0%増)、当期純利益は20,573百万円(前期比45.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進した結果、血液凝固検査分野、尿検査分野を中心に伸長しましたが、韓国の販売代理店の子会社化により、従来は当社における外部顧客への売上高として「日本」に含めて表示していた当該代理店向け売上高が、当連結会計年度より「アジア・パシフィック」に含めて表示することになったこと等により、売上高は41,758百万円(前期比2.8%減)となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は20,137百万円(前期比68.7%増)となりました。

② 米州

米国では、機器の売上伸長に加え、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、チリおよびコスタリカにおける販売拡大によって増収となり、米州全体での売上高は38,594百万円(前期比29.9%増)となりました。

利益面につきましては、販売管理体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は2,477百万円(前期比16.4%増)となりました。

③ EMEA

ドイツおよびフランスにおける販売伸長や、ロシアおよび新興国での販売拡大、スペインにおける入札案件の獲得によって血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は53,195百万円(前期比34.9%増)となりました。

利益面につきましては、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は8,604百万円(前期比48.4%増)となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響が一部でみられたものの、血球計数検査分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において、検体検査試薬の売上が伸長したことによって売上高は36,258百万円(前期比48.4%増)となりました。

利益面につきましては、販売体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は4,195百万円(前期比76.0%増)となりました。

⑤ アジア・パシフィック

韓国の販売代理店の子会社化に伴う売上高の増加や、直接販売・サービス活動の強化によるタイでの販売伸長、インドネシアおよびマレーシアにおける機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬売上の伸長によって、売上高は14,730百万円(前期比62.9%増)となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は1,386百万円(前期比31.3%増)となりました。

次期の見通し
 <連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高	210,000	184,538	25,461	13.8%
営業利益	36,000	32,870	3,129	9.5%
経常利益	36,000	33,782	2,217	6.6%
当期純利益	22,000	20,573	1,426	6.9%

平成27年3月期の見通しにつきましては、国内の消費税引き上げによる景気減速懸念があるものの、輸出の回復や堅調な設備投資に支えられ年後半には緩やかな回復傾向を示すと予想されます。また、米国においては、実体経済を取り巻くリスクが軽減されつつあり、順調な回復基調を示すと予想されます。一方で、欧州では、景気が底入れしたものの、依然として財政健全化や金融機関の債務削減、資金調達の逼迫等の不確実性は残っており、中国及び新興国経済の成長鈍化懸念や地政学的なリスクの高まりなどの不透明要素もあり、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国における高齢化の進行、新興国における医療インフラ整備などにより、今後も継続的な成長が期待されております。また、先進国を中心に遺伝子・分子診断技術を活用した個別化医療の普及に向け、新たな成長機会の創出も見込まれています。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテスティング領域における特徴のあるグローバル企業として、成長に向けた3つの基本戦略「リード・ヘマトロジー（絶対的なグローバルヘマトロジーNo.1）」、「リード・エマージングマーケット（新興国フォーカス）」、「ライフサイエンス・イノベーション」に基づき、ヘマトロジー分野における収益性向上、ノンヘマトロジーの重点分野である免疫検査分野における成長加速、新興国における直接販売・サービス体制強化などの諸施策に取り組んでまいります。また、個別化医療への本格参入に向けて買収したパルテック社及びアイノスティクス社とのシナジー効果創出に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高210,000百万円（前期比13.8%増）、営業利益36,000百万円（前期比9.5%増）、経常利益36,000百万円（前期比6.6%増）、当期純利益22,000百万円（前期比6.9%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の平均為替レートを対米ドル100円、対ユーロ135円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて37,747百万円増加し、210,758百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,868百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4,260百万円増加したこと、繰延税金資産（流動）が1,982百万円増加したこと等によって流動資産合計が11,411百万円増加したことに加え、工具器具及び備品が2,791百万円増加したこと、建設仮勘定が3,856百万円増加したこと、のれんが11,325百万円増加したこと等によって固定資産合計が26,336百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて10,651百万円増加し、64,508百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が3,716百万円増加したこと、未払費用が1,516百万円増加したこと、短期借入金が1,047百万円増加したこと、賞与引当金が1,004百万円増加したこと等によって流動負債合計が8,585百万円増加したことに加え、繰延税金負債（固定）が3,003百万円増加したこと等により固定負債合計が2,065百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて27,096百万円増加し、146,250百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が16,029百万円増加したこと、為替換算調整勘定が8,611百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から0.5ポイント増加して69.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より2,240百万円増加し、36,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、36,563百万円(前期比10,757百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が33,451百万円(前期比10,832百万円増)、減価償却費が9,960百万円(前期比2,015百万円増)、のれん償却額が1,435百万円(前期比568百万円増)、売上債権の減少額が713百万円(前期は2,424百万円の増加)、たな卸資産の減少額が1,644百万円(前期は2,818百万円の増加)となりましたが、仕入債務の減少額が2,936百万円(前期は2,431百万円の増加)、法人税等の支払額が10,232百万円(前期比2,979百万円増)となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、33,940百万円(前期比21,415百万円増)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が13,282百万円(前期比3,674百万円増)となったこと、無形固定資産の取得による支出が3,812百万円(前期比1,609百万円増)となったこと、子会社株式の取得による収支が16,643百万円(前期比16,286百万円増)となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、2,897百万円(前期比218百万円減)となりました。この主な要因は、前期にはなかった短期借入金の純増加額が854百万円、株式の発行による収入が877百万円(前期比11百万円増)となりましたが、配当金の支払額が4,544百万円(前期比841百万円増)となったこと等によるものであります。

<キャッシュ・フロー指標>

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	71.5	71.9	71.6	68.7	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	233.2	232.8	241.8	346.0	324.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.5	200.0	340.3	609.8	2,347.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を継続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、33円とする案を第47回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、1株につき54円となり、連結での配当性向は27.1%となる予定であります。これは、平成25年3月期の配当合計40円と比べ、1株あたり14円の増配となります。

また、次期の配当は上記の基本方針及び次期の業績の見通しを勘案して、1株につき年間28円(中間配当金14円、期末配当金14円)を予定しております。(平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の次期配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。)

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図る所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを發揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成28年3月期を最終年度として、連結売上高2,200億円、連結営業利益400億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ヘルスケアテスト領域における特徴のあるグローバル企業として、「リード・ヘマトロジー（絶対的なグローバルヘマトロジーNo. 1）」、「リード・エマージングマーケット（新興国フォーカス）」、「ライフサイエンス・イノベーション」を基本戦略として事業を展開し、今後も高成長の持続と収益性の更なる向上を目指してまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

- ① ヘマトロジーにおける絶対的なNo. 1ポジションの強化と収益性の向上
- ② 尿分野における成長持続とポートフォリオ強化
- ③ スピード豊かなアジア展開による免疫分野における高成長の実現
- ④ 凝固分野における持続的成長を実現するポートフォリオの強化
- ⑤ OSNAビジネス、ラボアッセイビジネス^{※1}の事業化の加速
- ⑥ 個別化医療や治療と診断の融合に貢献する研究開発のグローバルでの活動強化
- ⑦ グローバルSCM改革による効率性・収益性の向上と生産工場の拡充による安定供給体制の強化
- ⑧ 変化の激しい規制に柔軟に対応できるグローバルでの薬事対応体制の強化
- ⑨ 事業構造変革を加速させる人材の獲得・育成
- ⑩ IFRS適用に向けた準備とBPM^{※2}活用による業務プロセスの連動と可視化の実現

※1：検体分析の受託サービス

※2：Business Process Management

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,830	36,698
受取手形及び売掛金	41,254	45,514
リース投資資産	3,262	4,640
有価証券	627	131
商品及び製品	20,317	21,242
仕掛品	1,472	1,725
原材料及び貯蔵品	4,150	4,351
繰延税金資産	6,029	8,011
前払費用	1,342	1,600
短期貸付金	43	1
その他	2,603	2,793
貸倒引当金	△523	△889
流動資産合計	114,411	125,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,216	32,756
減価償却累計額	△12,563	△13,900
建物及び構築物(純額)	18,652	18,855
機械装置及び運搬具	8,314	9,460
減価償却累計額	△5,211	△6,225
機械装置及び運搬具(純額)	3,102	3,235
工具、器具及び備品	33,854	42,687
減価償却累計額	△21,501	△27,542
工具、器具及び備品(純額)	12,353	15,145
土地	10,023	11,264
リース資産	2,820	2,536
減価償却累計額	△2,295	△1,940
リース資産(純額)	525	595
建設仮勘定	821	4,678
有形固定資産合計	45,478	53,774
無形固定資産		
のれん	1,790	13,115
ソフトウェア	4,654	5,969
その他	440	4,773
無形固定資産合計	6,885	23,858
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,672
長期貸付金	14	13
繰延税金資産	125	132
退職給付に係る資産	—	13
長期前払費用	323	353
その他	1,739	2,121
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,234	7,303
固定資産合計	58,599	84,935
資産合計	173,010	210,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	13,263
短期借入金	3	1,050
リース債務	53	57
未払費用	5,598	7,115
未払法人税等	3,982	7,699
繰延税金負債	6	8
賞与引当金	4,043	5,047
役員賞与引当金	265	269
製品保証引当金	175	291
その他	16,462	19,205
流動負債合計	45,424	54,010
固定負債		
長期借入金	1	105
リース債務	245	251
繰延税金負債	3,074	6,078
退職給付引当金	1,747	—
退職給付に係る負債	—	631
役員退職慰労引当金	160	102
その他	3,203	3,329
固定負債合計	8,432	10,498
負債合計	53,857	64,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,711	10,243
資本剰余金	14,651	15,183
利益剰余金	93,947	109,976
自己株式	△259	△270
株主資本合計	118,050	135,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	1,134
為替換算調整勘定	41	8,652
退職給付に係る調整累計額	—	836
その他の包括利益累計額合計	749	10,623
新株予約権	353	493
少数株主持分	0	0
純資産合計	119,153	146,250
負債純資産合計	173,010	210,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	145,577	184,538
売上原価	56,582	68,814
売上総利益	88,995	115,723
販売費及び一般管理費	67,190	82,852
営業利益	21,804	32,870
営業外収益		
受取利息	122	170
受取配当金	55	58
助成金収入	178	129
為替差益	814	410
その他	162	333
営業外収益合計	1,334	1,103
営業外費用		
支払利息	59	41
売上割引	40	40
持分法による投資損失	23	30
その他	38	80
営業外費用合計	161	191
経常利益	22,976	33,782
特別利益		
固定資産売却益	12	10
投資有価証券売却益	—	0
受取保険金	—	246
新株予約権戻入益	10	0
資産除去債務戻入益	—	8
特別利益合計	23	266
特別損失		
固定資産除売却損	338	204
減損損失	—	231
投資有価証券評価損	—	46
会員権解約損	1	—
会員権評価損	41	—
輸送事故による損失	—	116
特別損失合計	381	598
税金等調整前当期純利益	22,618	33,451
法人税、住民税及び事業税	8,184	13,734
法人税等調整額	253	△857
法人税等合計	8,437	12,877
少数株主損益調整前当期純利益	14,181	20,573
少数株主利益	15	0
当期純利益	14,165	20,573

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,181	20,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	426
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	5,190	8,611
その他の包括利益合計	5,472	9,037
包括利益	19,653	29,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,625	29,611
少数株主に係る包括利益	28	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,187	14,127	83,484	△255	106,543
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	524	524			1,048
剰余金の配当			△3,703		△3,703
当期純利益			14,165		14,165
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	524	524	10,462	△4	11,507
当期末残高	9,711	14,651	93,947	△259	118,050

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	426	△0	△5,136	△4,709	546	122	102,502
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,048
剰余金の配当							△3,703
当期純利益							14,165
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	0	5,177	5,459	△193	△122	5,143
当期変動額合計	281	0	5,177	5,459	△193	△122	16,650
当期末残高	708	—	41	749	353	0	119,153

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,711	14,651	93,947	△259	118,050
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	531	531			1,062
剰余金の配当			△4,544		△4,544
当期純利益			20,573		20,573
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	531	531	16,029	△10	17,082
当期末残高	10,243	15,183	109,976	△270	135,133

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	708	41	—	749	353	0	119,153
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,062
剰余金の配当							△4,544
当期純利益							20,573
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	8,611	836	9,874	140	△0	10,014
当期変動額合計	426	8,611	836	9,874	140	△0	27,096
当期末残高	1,134	8,652	836	10,623	493	0	146,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,618	33,451
減価償却費	7,945	9,960
減損損失	—	231
のれん償却額	866	1,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259	723
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	453	△1,803
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,895
受取利息及び受取配当金	△178	△229
支払利息	59	41
持分法による投資損益 (△は益)	23	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
固定資産除売却損	338	204
受取保険金	—	△246
輸送事故による損失	—	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,424	713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,818	1,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,431	△2,936
未払又は未収消費税等の増減額	72	93
その他	3,150	780
小計	32,929	46,348
利息及び配当金の受取額	172	217
利息の支払額	△42	△15
保険金の受取額	—	246
法人税等の支払額	△7,253	△10,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,806	36,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△146
定期預金の払戻による収入	18	84
有形固定資産の取得による支出	△9,608	△13,282
有形固定資産の売却による収入	81	268
無形固定資産の取得による支出	△2,203	△3,812
子会社株式の取得による収支	△357	△16,643
その他	△439	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,524	△33,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	854
長期借入金の返済による支出	△5	△12
リース債務の返済による支出	△269	△62
株式の発行による収入	865	877
自己株式の取得による支出	△4	△10
配当金の支払額	△3,703	△4,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	△2,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,303	2,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,468	2,240
現金及び現金同等物の期首残高	21,838	34,306
現金及び現金同等物の期末残高	34,306	36,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

① 国内子会社 6社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス国際試薬株式会社

当連結会計年度において、シスメックスビジネスサポート株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

② 在外子会社 50社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス アメリカ インク

・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベアーハー

・希森美康医用電子(上海)有限公司

・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド

当連結会計年度において、シスメックス ターキー ダイアグノスティック システムレリ リミテッド エスティアアイを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。また、ドンカン メディピア カンパニー リミテッド、パルテック ゲーエムベアーハー ゲルリッツ、アイノスティクス ゲーエムベアーハーほか10社の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。なお、シスメックス ロジスティクス ユーケー リミテッドは清算したため、連結の範囲から除いております。

(注) ドンカン メディピア カンパニー リミテッドおよびアイノスティクス ゲーエムベアーハーは、取得後に社名をシスメックス コリア カンパニー リミテッドおよびシスメックス アイノスティクス ゲーエムベアーハーにそれぞれ変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

・パルテック イーストアフリカ リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

当連結会計年度において持分を取得した非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数等

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

・シスメックス・ピオメリユ株式会社

当連結会計年度において、株式会社メディカロイドに出資したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

・パルテック イーストアフリカ リミテッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、パルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツほか在外子会社11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

…主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

…定額法

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社

…個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じた引当計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産を計上しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の請負
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が631百万円、退職給付に係る資産が13百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が836百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

なお、従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ (Europe) から中東 (Middle East)、アフリカ (Africa) まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分に属する地域をより正確に表すために、当連結会計年度より「EMEA」に名称を変更しております。また、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,970	29,702	39,435	24,425	9,043	145,577	—	145,577
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,196	2	483	5	166	45,854	△45,854	—
計	88,167	29,704	39,919	24,430	9,210	191,432	△45,854	145,577
セグメント利益	11,939	2,128	5,799	2,383	1,055	23,306	△1,501	21,804
セグメント資産	99,945	25,471	35,255	19,062	8,502	188,237	△15,226	173,010
その他の項目								
減価償却費	4,463	1,256	2,348	202	539	8,811	△866	7,945
のれんの償却額	280	—	579	—	7	866	—	866
持分法適用会社への投資 額	415	—	—	—	—	415	—	415
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	6,085	1,957	2,633	327	1,137	12,142	△993	11,148

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,501百万円には、セグメント間取引消去224百万円、棚卸資産の調整額△1,745百万円、固定資産の調整額18百万円などが含まれております。
- セグメント資産の調整額△15,226百万円には、当社の長期投資資金 (投資有価証券) 3,104百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△18,331百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額△866百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△993百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,758	38,594	53,195	36,258	14,730	184,538	—	184,538
セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,058	24	785	5	164	63,038	△63,038	—
計	103,816	38,618	53,981	36,263	14,895	247,576	△63,038	184,538
セグメント利益	20,137	2,477	8,604	4,195	1,386	36,800	△3,929	32,870
セグメント資産	100,887	29,743	65,359	23,467	16,198	235,655	△24,896	210,758
その他の項目								
減価償却費	4,672	1,841	3,290	267	985	11,056	△1,096	9,960
のれんの償却額	280	—	640	—	514	1,435	—	1,435
持分法適用会社への投資 額	390	—	—	—	—	390	—	390
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	10,143	1,857	4,487	164	1,936	18,590	△1,412	17,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,929百万円には、セグメント間取引消去112百万円、棚卸資産の調整額△3,633百万円、固定資産の調整額△279百万円などが含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△24,896百万円には、当社の長期投資資金(投資有価証券)3,740百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△28,636百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,096百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△1,412百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	47,866	66,505	14,130	17,075	145,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
40,189	25,229	24,429	55,728	145,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
30,786	14,692	45,478

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	57,088	88,163	18,078	21,207	184,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
40,317	33,211	36,268	74,741	184,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
34,426	19,347	53,774

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	841	—	944	—	4	—	1,790

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	561	—	10,414	—	2,139	—	13,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	575.69円	703.76円
1株当たり当期純利益	68.79円	99.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.53円	99.16円

(注) 1. 当社は、平成26年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.04円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,165	20,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,165	20,573
期中平均株式数(千株)	205,927	206,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	784	644
(うち新株予約権)	(784)	(644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年8月29日取締役会決議による新株予約権(普通株式730千株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,153	146,250
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	353	493
(うち新株予約権(百万円))	(353)	(493)
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,800	145,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	206,361	207,113

(重要な後発事象)

平成26年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成26年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 103,776,816株

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、関連当事者情報及び未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,882	9,526
受取手形	3,483	2,651
売掛金	25,206	27,923
リース投資資産	515	594
有価証券	500	—
商品及び製品	8,538	6,836
仕掛品	688	890
原材料及び貯蔵品	1,774	1,836
前払費用	605	772
繰延税金資産	1,629	1,843
未収入金	3,211	3,260
短期貸付金	873	162
その他	152	178
流動資産合計	61,062	56,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,462	10,736
構築物	919	860
機械及び装置	180	141
工具、器具及び備品	3,059	3,262
土地	7,452	8,604
リース資産	0	—
建設仮勘定	271	3,025
有形固定資産合計	23,346	26,632
無形固定資産		
ソフトウェア	3,643	4,625
のれん	843	562
その他	151	625
無形固定資産合計	4,638	5,813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,104	3,740
関係会社株式	19,560	24,106
関係会社出資金	6,189	19,128
長期貸付金	643	1,864
長期前払費用	114	180
繰延税金資産	813	704
差入保証金	739	738
その他	343	358
投資その他の資産合計	31,507	50,821
固定資産合計	59,493	83,266
資産合計	120,555	139,743

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	74
買掛金	14,835	13,211
短期借入金	1,478	5,255
リース債務	0	—
未払金	3,869	3,575
未払費用	544	608
未払法人税等	2,740	5,413
前受金	307	349
賞与引当金	2,306	2,625
役員賞与引当金	265	269
製品保証引当金	106	118
その他	301	144
流動負債合計	26,856	31,647
固定負債		
退職給付引当金	1,296	1,285
役員退職慰労引当金	160	102
長期預り保証金	489	489
長期預り金	272	316
その他	11	11
固定負債合計	2,229	2,204
負債合計	29,086	33,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,711	10,243
資本剰余金		
資本準備金	15,577	16,108
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	15,582	16,114
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金	65,012	77,824
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	27,496	40,309
利益剰余金合計	65,402	78,214
自己株式	△259	△270
株主資本合計	90,437	104,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	1,095
評価・換算差額等合計	678	1,095
新株予約権	353	493
純資産合計	91,469	105,891
負債純資産合計	120,555	139,743

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87,171	102,617
売上原価	40,225	44,075
売上総利益	46,946	58,541
販売費及び一般管理費	36,377	39,483
営業利益	10,569	19,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,703	5,399
為替差益	954	556
その他	234	276
営業外収益合計	2,892	6,232
営業外費用		
支払利息	9	22
その他	53	52
営業外費用合計	62	75
経常利益	13,399	25,215
特別利益		
固定資産売却益	35	1
投資有価証券売却益	—	0
子会社清算益	136	—
新株予約権戻入益	10	0
特別利益合計	182	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	269	32
減損損失	—	231
投資有価証券評価損	—	46
会員権解約損	1	—
会員権評価損	41	—
特別損失合計	312	310
税引前当期純利益	13,268	24,908
法人税、住民税及び事業税	4,195	7,887
法人税等調整額	△192	△335
法人税等合計	4,002	7,551
当期純利益	9,266	17,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						試験研究積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,187	15,052	5	15,058	389	9,800	27,715	21,933	59,838
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	524	524		524					
剰余金の配当								△3,703	△3,703
当期純利益								9,266	9,266
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	524	524	—	524	—	—	—	5,563	5,563
当期末残高	9,711	15,577	5	15,582	389	9,800	27,715	27,496	65,402

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△255	83,829	412	△0	412	546	84,788
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)		1,048					1,048
剰余金の配当		△3,703					△3,703
当期純利益		9,266					9,266
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			266	0	266	△193	72
当期変動額合計	△4	6,607	266	0	266	△193	6,680
当期末残高	△259	90,437	678	—	678	353	91,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,711	15,577	5	15,582	389	9,800	27,715	27,496	65,402
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	531	531		531					
剰余金の配当								△4,544	△4,544
当期純利益								17,356	17,356
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	531	531	0	531	-	-	-	12,812	12,812
当期末残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,309	78,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259	90,437	678	678	353	91,469
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,062				1,062
剰余金の配当		△4,544				△4,544
当期純利益		17,356				17,356
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			416	416	140	556
当期変動額合計	△10	13,865	416	416	140	14,422
当期末残高	△270	104,302	1,095	1,095	493	105,891

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 浅野 薫 (現 上席執行役員 研究開発担当 兼 中央研究所長)

取締役 立花 健治 (現 上席執行役員 事業戦略担当 兼 事業戦略本部長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 大西 功一

(注) 大西 功一は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 藤岡 弘

(3) 就任予定日

平成26年6月20日